

児童アンケートを活用した「学校マネジメント」と「学級経営」の指標 ～子どものソーシャルスキル獲得の視点を踏まえて～

前 嶋 深 雪*・津 田 秀 司**

日本語学

(2014年8月29日受理)

要 旨

人は、言葉を用いて、他者とふれ合う。言葉を扱うことが、社会の中で生きる技術（ソーシャルスキル=社会的技術）を得るために必要な学びとなる。学校教育の中に、子どものソーシャルスキル獲得の視点を取り入れることは、いまだ途についたばかりという感触を持ってはいるが、学校の教育活動全体においてどのような影響を与えているのか、その活用のしかた及び効果と検証を積み上げていく必要が生じている。

本稿は、U-SST ソーシャルスキルワークを、1年生から6年生までの学校全体で使っている小学校が、どのようにソーシャルスキルへの視線を教育活動に活用しているのか、その取り組みの中で今後の指標となるであろう分析について、「学校マネジメント」と「学級経営」の2つの点で取り上げた。

キーワード：学校マネジメント、学級経営、ソーシャルスキル、コミュニケーションスキル、SST

はじめに

国語科の教科の目標は、「国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力及び言語感覚を養い、国語に対する関心を深め国語を尊重する態度を育てる。」と新学習指導要領（第2章各教科第1節国語第1目標）にある。『小学校学習指導要領解説 国語篇』でも述べられているように、国語が、「人間としての知的な活動や文化的な活動の中核をなし、一人一人の自己形成、社会生活の向上、文化の創造と継承」に深くかかわっていることを明らかにしている。

昨今、教育の中でも SST（ソーシャルスキルトレーニング）という言葉が聞こえるようになってきている。この SST は、これまで心理や精神保健福祉の中で「認知行動療法」や「社会生活技能訓練」として取り上げられ、一般的に「言語的教示→モデリング→リハーサル→フィードバック→定着・汎化」の流れが示されて

いる。この「言語的教示」から「リハーサル（ロールプレイ）」を学校教育の中で授業展開することを目的として、U-SST ソーシャルスキルワークが作成されている¹。当該部分は、言語活動とも結びついている部分であり、国語科としても関心を持つところである。

この U-SST ワークが平成 21 年 4 月に刊行されてから、現在では 5 年が経過し、各地の小学校での取り組みを見、聞くうちに、U-SST ワークを用いた言語活動を行うことが、学校の教育活動全体とかかわっていることがわかった。これは、学校の教育目標や指針の根幹とむすびつき、その効果と活用の仕方について、検証を深めていく時期であることを伝えている。また、どのように学校教育へ取り入れるかによって、学校全体の教育目標等に影響を与えることができるということでもある。

U-SST ワークを採用している学校を訪れるたびに、ソーシャルスキルの獲得という観点での数値的な指標となるもの、当該の言語活動が子どもの実態として目

* 東京学芸大学 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

** 尾道市立吉和小学校校長 (722-0003 尾道市東元町 26-3)

に見える形ではかるスケールがないことを学校から指摘されていた。本稿の目的は、目に見える形——数値としてはかれるもの、つまりアンケートの数値を打ち込めば、その状況が見えるスケールとなるもの——として提示できるものを作成することである。

その方法については、児童アンケートを用いた分析・解釈によって行うことができるものであり、日本全国のどの地域の小学校でも、だれでもが使えるもの——使い手の簡便さを考慮するという——としても作成しなければならない。

結果として、児童アンケートにより、学級及び学年をどのような指標として見ることができるかという「学級経営」の視点と学校長の立場としてどのような指標となるのかという「学校マネジメント」の視点という、2つの視点での分析・解釈を得ることができた。

「学級経営」の視点では、埼玉県の新潟市立北小学校の行事アンケートから、子どものソーシャルスキルの力という観点での指標を定め、スケールとして用い、どのように活用していくことが有効かについて提示していく。

また、広島県の福山市立明王台小学校は、全校でU-SSTを授業で取り入れて、3年がたつ。2年目からは、「言語的教示」から「リハーサル(ロールプレイ)」を担うU-SSTワークに加えて、「定着」から「汎化」を目指すための「やさしさ貯金」の教育活動を実施しており、児童に年3回(または4回)「やさしさ貯金」の児童アンケートを行っている。この当該アンケートの分析・解釈を「学校マネジメント」の視点で行う。

1. 言語活動と学級経営

人は言語活動を行い、たがいの関係をつくりあげている。もちろん、関係をつくりあげる活動の中には非言語であるノンバーバルも大いに活用されているが、その意味を抽出する際には言葉を用いて解釈していることとなる²。これは、人は他者とかわりを持ちつづけるかぎり、関係は日々つくりあげられていることを示すものでもある。換言すれば、他者との関係は日々組み直されていくものであることが前提であることを伝えている。学校においては、教師から児童生徒へのかかわりを変化させることによって、児童生徒に変化がおとずれることでもあり、また、教師によって児童生徒相互のかかわりに変化をもたらせることで、児童生徒相互のかかわりにも影響を及ぼすことでもあることを示している。

ここで、国語科が、児童生徒の言語活動を支える学

びの根幹を担っていることに気づかねばならない。言語活動は人とつながる手段としてあり、学校の教育活動においては「他者との関係をどのように築いていくか」に視点を置き、学級経営も含めて、言語活動領域の学びを構築しなければならないことをあらわしてよう。国語科に課された役割は、教科科目としての「国語」の授業展開だけではなく、学級経営にかかわる「人とつながるための言語活動領域」も含めて、その研究対象として捉えることが必須となる³。

また、「学級」は多様な人間があつまる「社会」である。この「学級」という社会体験が、子どもたちの自立の学びとなって存在することも自覚しなければならない。このたびの新学習指導要領では、各教科と道徳をより関連づけることを掲げている。そして、道徳の目標とは「道徳性を養うこと」「道徳的実践力を育成すること」であり、「養う」「育成する」という表現である以上、これらが後天的な学びであることは自明の理である⁴。

また、道徳の目標に掲げてある「道徳的実践力」という言葉は、道徳的実践力の育成が、机上の学びでは足りず、社会の中における対人関係を前提にした「体験」を必要とすることを伝えている。つまり、学校における「学級」とは、教科の学びを支えると同時に、多様な人間とふれあう社会の中で「生きる力」を育む場所、「生きる力」を学ぶ場所となっていることがわかる。

この「学級」の力が目に見えるものとして提示されないかぎり、そこに含まれる児童生徒にとって「学級」がどのような役割を果たしているのかを把握することができないこととなる。その把握がなければ、児童生徒にとって、社会を体験する学びの場所として、適切であるのかどうか、どのような見通しを立てて展開すべきなのかの手立てを組み立てることができないであろう。

このたびの児童アンケート分析は、目に見えるスケールとして——学級や学年の現状把握と、それ以降の手だてを考えるためのスケールとして——活用されることを前提に、ソーシャルスキル獲得という観点を用いて分析を試みた。その結果、ソーシャルスキル獲得という観点での現状把握によって、学級と学年の姿を把握し、その有用性についての報告が可能となった。

2. 学校行事アンケート

学校は児童生徒の学ぶ場である以上、児童生徒が主体となる場であることは明白である。つまり、児童生

徒との関係によって、つねに教師の側もかかわり方をかえていくことが前提となっている。加えて、児童生徒相互の関係によってもまた、教師の側はかかわり方を考えていかなければならないことも示している。時間は過ぎていくものである以上、児童生徒相互及び児童生徒と教師の関係は刻々と変化する。とすれば、学級におけるかかわり方も、時間と状況とともに、かわっていったしかるべきであることを伝えている。

現代を生きる子どもたちの多様性はすでに指摘されて久しい⁵。この多様性という視点を加えることによって、学級、学校という場が、どの子どもにも、集団という体験をまんべんなく与えている場となっていることを伝えている。どのような多様性があるとしても、子どもに唯一まんべんなく与えられた集団を体験する場が学校教育現場として存在し、児童生徒の自立の学びに生かすための場となっている自覚が、ここに要求されることを示唆している。社会の中で生きる力として、どのような学びの展開をするか、そして何を学ぶかについて、学校が明確なねらいを定めて考えていかなければならないことを示す。

たがいの関係によって学級が変化し、教師のかかわり方はその学級の関係性によってかわっていかなくてはならないのであれば、児童生徒とのかかわり方について、学校がより自覚的になることを求められることとなる。これは、学校が、どのような学級を形づくり、児童生徒に学級という社会体験をする場を組み立てるかということによって、社会で生きる力の学びを左右していくことを伝えている。

2.1 学校行事アンケート分析

所沢市立北小学校の学校行事として「北フェスタ」がある⁶。この「北フェスタ」行事のふりかえりのアンケートをこのたびは分析対象とした。1年から6年まで同様の質問項目となっており、(ただし、Q7は高学年の責任を果たした実感についての質問となっているので、5年6年のみ)、項目については下記の10つ、5つの段階でチェックするものである⁷。

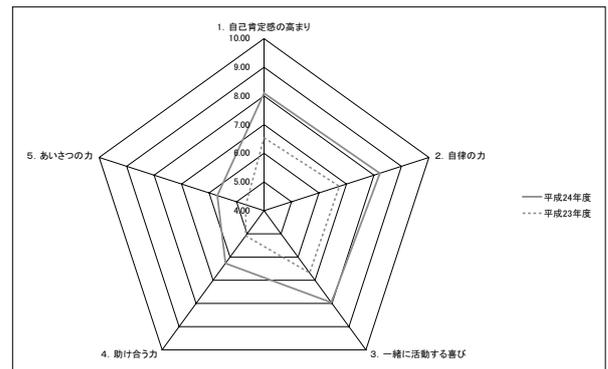
- Q1：北フェスタは楽しかったですか？
 Q2：あなたは、縦割り班のお店の仕事をがんばって取り組むことができましたか？
 Q3：北フェスタ当日だけでなく、準備も積極的に取り組みましたか？
 Q4：あなたが、係の仕事をうまくできなかったとき、周りの人は助けてくれましたか？
 Q5：班の人が困っていたとき、どうしましたか？

- Q6：ほかの班のお店に行ったとき、ルールを守って遊べましたか？
 Q7：あなたは、高学年として、下の学年の児童の世話をすることができましたか？
 Q8：お店に来た人に、きちんとあいさつをすることができましたか？
 Q9：北フェスタのあと、家の人とフェスタのことを話しましたか？
 Q10：あなたは、北フェスタで、自分の責任を果たせたと思いますか？

次に示した図1と図2の2つのグラフは、上記アンケートにおいて、上位2つの4と5にチェックした数値に注目し、全体における割合を踏まえて、児童生徒のソーシャルスキルの力がどのような状況にあるのかを把握するためのスケールとして、グラフ化したものである。

【図1】

チャート図 5つの力 平成23年度と平成24年度



【図2】

相関図 平成23年度

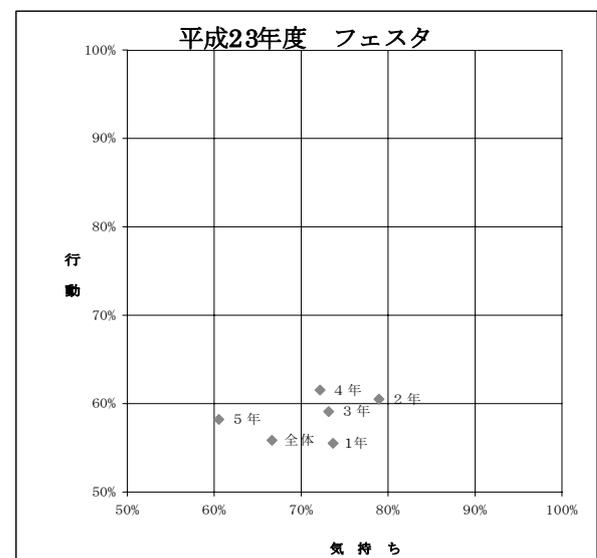


図1のチャート図は、児童アンケートの10の項目のうち9つの項目を5つのソーシャルスキルの力としてレーダーチャートのグラフとした。それを平成23年度と平成24年度として比較している。

図2の相関図は、実際にできたという「行動」と取り組みにおける「気持ち」の相関が、学年でどのようであったかを示すグラフとした。ソーシャルスキルの力として、「気持ち」「行動」がどのような相関を持っているのかを示している。図2は平成23年度のものである。

また、下記の表1と表2には、ソーシャルスキルの力として、児童アンケートの項目をどのように分けたのかを示す。

【表1】

チャート図 5つの力 アンケート項目

1. 自己肯定感の高まり	Q 2・Q 7・Q10
2. 自律の力	Q 3・Q 6
3. 一緒に活動する喜び	Q 1
4. 助け合う力	Q 4・Q 5
5. あいさつの力	Q 8

【表2】

相関図 「気持ち」と「行動」のアンケート項目

1. 気持ち	Q 1・Q 2・Q 3・Q10
2. 行動	Q 4・Q 5・Q 6・Q 7・Q 8

図1のチャート図も図2の相関図も、北フェスタにおける子どもたちのふりかえりのアンケートをグラフにしたものであるが、この2つは活用するためのスケールとして存在し、児童生徒の状況を指摘するものではないことを付け加えておく。実際に、現状を把握し、次年度ではスケールでの位置をどのくらいに設定し、そのためにはどのようなかわりを意図的に展開していくのか、その教育活動の具体的な方策について、教職員間で共有するために用いられた。

図1からは、平成24年度は平成23年度に比較して、チャート図の面積が増えていくことが見てとれる。また、図2の相関図の平成23年度では、6年生の点がグラフ中には見えていない。それだけ、6年生の数値が低かったことを示している。この平成23年度の結果を受けとめ、6年生への自己肯定感を高める機会となる「がんばった」という体験と気持ちをフィードバックをすることができていなかったことを中心に、来年度に6年となる5年の数値を把握した。図2から、5年生も「気持ち」「行動」とともに高くはないことが示さ

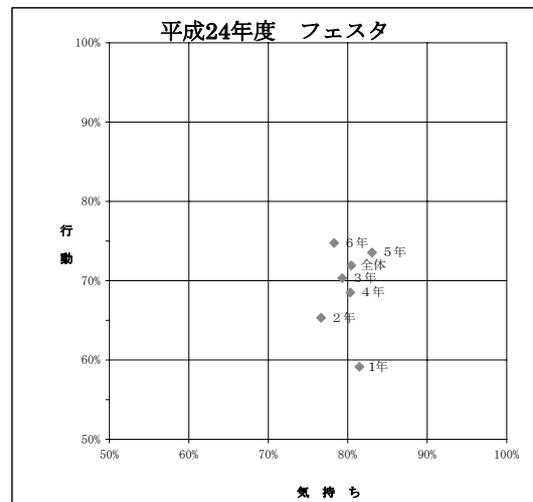
れている。次年度の北フェスタにて、ソーシャルスキルの力の観点から、どの力をどのように上げていくのか、その手段を話し合う機会を教職員の間で持つこととなった。

具体的には、行事のねらいを明確にして、子どもたちにはどのような行動をすればよいのかを考えて明らかにし、自分たちができたこと、達成感の自覚を促すこと、そして小さな「できた」「よかったこと」もほめてフィードバックすること、何のためにどのような行動をするべきかの教示をすることなどのかかわりを積極的に行っていくことが話し合いの中で出された。

その他の各学年では、それぞれの学年の子どもたちの特徴を出し合い、来年度に向けてのかかわり方の展開を話し合い、そして、6年生の位置づけを学校全体の目標とすることで、各学年の発達段階でどのようなかわり方を展開するか話し合いを持つことができた。図1の平成24年度のチャートの面積の広がり、次に挙げる図3の平成24年度の相関図は、その意図的な展開方法を教職員間で共有した結果として見てとれることができる。

【図3】

相関図 平成24年度



この図3の平成24年度相関図では、6年が「行動」の最上位にいることが確認できる。また、各学年「気持ち」はほぼ高い数値でそろっているものの、「行動」として実際に行ったという実感が、学年が上になるにしたがって、上がっていることがわかる。学年が下であるほど、楽しかった、積極的にできた、がんばったという気持ちは持っているが、実際の行動ができたことの自覚は持っていないことを示している。「行動した」という自覚を持つまでには、経験を積み重ねれば

ならないことを伝えている。

この相関図からは、ソーシャルスキルの力の観点として、高学年になるほどに、「ソーシャルスキルの実践力」が育成されていること、低学年では、行動ができなくても、一緒に楽しむこと、がんばったなどの「気持ち」は養われていることが読み取れる。「気持ち」を「道徳性」に、「行動」を「道徳的实践力」に置きかえて考えると、先に示した「道徳性を養い」「道徳的实践力を育成する」という道徳の目標を示した学びの流れと同じであることに気づく。

平成23年度と平成24年度のソーシャルスキルの力という観点で分析したこの2つのグラフは、次年度の数値を意識しつつ、どのようなかかわりをするべきかを促すものとなり、平成25年度の結果をあらわすものとなった⁸。それぞれの学年がこのスケールをもとに、次年度へ向けてのかかわり方をどう展開するべきかを考えていく一つの指標であり、学校全体の教育目標として活用していく可能性を秘めていることを示している。

また、このたびは、学年別のスケールとしたが、これを学級単位で行えば、学級の状況として捉えることができることもつけ加えておく。

2.2 スケールの活用

人間関係において、まったくの完全無欠という状況はあり得ないこと、そして時間とともにたがいの関係性が変化をしていくことから、集団において——つまり学級、学校において——は、いつもどこかしらにほころびがあるのは当然であることを伝えている。そのほころびを、社会の中での困難を乗り越えるための学びを促す機会として受けとめていくことが、自立を果たすための学びとなっていくことにつながる。よって、このほころびを冷静に見つめるため、また生きる力の学びを促すための機会を発見することがスケールの役割であると捉えることができる。

このスケールは学級や学校の問題を指摘するものではなく、現状を把握し、今後に向けてどのようにしていくのがよいのかという、これからのかかわり方を考えるために活用されなければ意味をなさない。つまり、現状の不足点やできないことを指摘するためにあるのではないことが前提にある。現状が目に見える形となることは、そのフィードバックができるという有用性を持ち、その有用性によって、未来のために新しい考えを入れること、その考えが次の状況をつくりだす手だてとなることをより意識しなければならないことを伝えている。

どのような学級をつくりたいのか、その出発点も現状を把握できるスケールによって明確になる。子どもへの言葉がけ、授業内容の厳選、目を配る箇所などがその状況ごとに変化していくであろう。また、学級内の状況は、授業展開の手法にもかわり、相互に影響を与えていく。国語科でも話し合いの活動は大切にされているが、その話し合いをどのぐらいの人数で行うことができるのか、1対1がいいのか、4人がいいのか、班活動がいいのか、一度グループをばらばらにして、新しく組み直した方がいいのか、その学級の状況によって選んでいかなければならない。学級の状況に合った話し合いができないのであれば、話し合いにおける学び合いができない中で授業が展開されることになり、それは学びの時間とはならないことを示す。授業展開を考える上でも、学級の状況をはかるということは必要になる。

このスケールをもとに、活発な思考が展開される。人間関係づくりのための子どもへのかかわり方を考えることにより、子どもへの理解もまた深まっていくこととなる。そして、かかわり方の手法は、それぞれの先生がたがいに共有し合わなければ増えていかないものでもある。一人で考え、抱え込むのではなく、多くの先生を巻き込んで、思考を伝え合い、かかわり方の新しい手法を獲得していくということが必要になる。これは、先生相互の話し合いの場が増えること、ソーシャルスキルの力の育成にも寄与することにつながる。

また、学校外からの人的資源を活用することも視野に入れた手法を新たに考えることでもある⁹。子どもにおける多様性を認めている以上、学級でその多様性に合ったかかわり方を提供するには、人的資源の多様性も含まれなければならないことを伝えている。

2.3 ソーシャルスキルへの視線

所沢市立北小学校は、平成22年度から継続してU-SST ソーシャルスキルワークを全校採用している学校である。ソーシャルスキルとは、「社会的な技術」と直訳され、「社会の中で他者とまじわり、ともに生活していくために必要な能力」と解釈されている。学校は子どもたちに平等に与えられた集団を体験する場である。集団は社会という場であり、社会で「生きる力」を育むための直接的な学びの場が学級及び学校であるということを示す。

「生きる力」と「ソーシャルスキル」を同じものとして結びつけることは乱暴に過ぎるが、「生きる力」も「ソーシャルスキル」も、社会で生きていくために

必要な力であることは、解釈が一致する部分があることから明らかである。「生きる力」の育成を目指すこのたびの学習指導要領が社会での自立の力を含むのであれば、ソーシャルスキルも社会での自立の力を学ぶためのものであり、この両者はつながりあっていることを内包している。

U-SST ソーシャルスキルワークを活用することにより、「言語的教示→モデリング→リハーサル」をワークの中で行い、実際の学校生活の中で、「フィードバック→定着・汎化」を促すという意識づけをもって、教職員が取り組むことが可能となる。所沢市立北小学校の行事アンケート分析は、このワークの活用も前提にあるがゆえに、ソーシャルスキルの力という観点で分析が可能になるということもつけ加えておく。

また、U-SST ソーシャルスキルワーク実施3年を経たところで、授業を担当された先生方にアンケートを行った。ロールプレイを行い、教室の雰囲気が明るくなったこと、発言が活発になったことなどが伝えられている。また、ソーシャルスキルの観点で考えることのきっかけとなったという回答もあり、これはソーシャルスキルの力という観点を指標にすえた分析がスムーズに進むことを示唆している。

ソーシャルスキルへの視線を持つだけでなく、活用するという実践を、今後どのように学校教育の中で生かしていくのかについては、現状での丁寧な分析が必要である。そして、その分析については、簡便な方法で、どの学校でも用いることができる手法を提示することが求められている。これからもその要望に、研究の場からのわかりやすい発信という形でこたえなければならぬと考えている¹⁰

3.1 校長としての必要な「学校マネジメント」の視点

社会に変化する人間の育成ができていないと文部科学省から、「21世紀教育新生プラン」(平成13年)が提唱された。学校現場では、「人間性豊かな日本人を育成する」、「一人ひとりの才能を伸ばし、創造性に富む人間を育成する」「新しい時代に新しい学校づくりを」行うことが喫緊の課題であると受け止め教育活動を行ってきた。

今日、さらに教育改革のスピードは加速化し多様化するとともに、特色ある学校作りや開かれた学校づくりを経営方針の中に位置づけることとなった。校長は、学校を変革するために、学校独自の経営方針を立案し、計画(P)、実行(D)、評価(C)、改善(A)のマネジメント理念の基に学校運営をするとともに、学校評議員や保護者が評価する外部評価による学校評価も

定着をしてきた。

この間、学校独自の特色を出すために、校長のグランドデザインが広範囲に広がりすぎ、学校として何を指すのかを見失った例が多くでた。公教育においては、公立学校としての平等性は担保し、ゆるぎない目的を持っていくてはいけない。

教育基本法 第一条の教育の目的は、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行なわれなければならない」とある。

この目的は様々に解釈されるが、一つの解釈として、「人の役に立つことを喜びとする人間づくり」であるとも言える。つまり、学校経営においても「人の役に立つ行動ができる児童生徒づくり」が大きな課題となるのである。

私は、現在は広島県尾道市立吉和小学校の校長をしているが、昨年度(平成25年度)までは、広島県福山市立明王台小学校の校長として勤務をした。その前の教頭職時代を含めれば、平成21年から平成25年まで、勤務校で日本標準刊行のU-SST ソーシャルスキルワークを全校で取組んだ。

本稿では、主に広島県福山市立明王台小学校での、平成24年度、平成25年度の2年間の取組を中心に提示していく。

3.2 学校経営理念と学校の実像

私の学校経営案の抜粋は以下のものである。

教育目標「自ら学び、豊かな心でたくましく生きる子どもの育成」
 ミッション「夢を持ち、その夢を実現することを通して社会に貢献できる児童の育成」
 ビジョン「明王台小学校で学んでよかったと思える日本一の小学校の創造」

(1) 学校は、子どもたちが主人公である

○子どもたちがいるから、我々が存在することを常に意識する。

○子どもたちは、分かってほしい、仲良くしたい、ずっと伸びていきたいと考えていることをもとにして、教育を創造していく。

○子どもたちは、それぞれの個性を持っており、いろいろな背景を背負っている。欠点や短所はすぐ見つけられるが「よさ」はなかなか見つけられない。よさを見つけ具体的に「ほめて」いく。

(2) 最大の教育条件は先生である。

○先生自身が学校を好きになり、子どもが好

きになることで学びが成立する。

- 子どもたちが先生を求めてくるような先生を目指していく。
- 指導力を磨き、日々高まろうとする先生になる。
- 教育は、人格をかけての営みである。
- 自分自身の考え方を変えていく。教職員としてのみならず、社会人としての資質を磨く。

(3) 保護者や地域を味方につける。(省略)

(4) 学校の将来像の重点

学校・教室で学んで良かった。先生が大好きと言ってくれる子どもたちを作り、日本一を目指す。(以下省略)

この経営案をもとに、平成24年度より、SSTを学校経営の柱に据えて学校運営を行った結果、学校経営が安定してきた。学校の変容が、どのような経緯や取組を通して行なわれたかを提示していく。

3.3 ソーシャルスキルについて

当該校でのSSTのねらいは、「子ども達が将来、社会に適応するために必要となるコミュニケーションスキルなどの獲得を主眼におき、人間関係力の育成のためのトレーニングをする。児童にコミュニケーション能力を身につけさせるために実施する」ことである。

しかし、もう一方のねらいは、教員や管理職のスキルの向上を目指すことにあり、児童への指導と同時に並行でのスキルアップも大きな目標であった。

児童へのSSTは、「あいさつスキル」「自己認知スキル」「言語・表現スキル」「気持ち認知スキル」「セルフコントロール/マネジメントスキル」「コミュニケーションスキル」の6つのスキルを全学年で年間8単元を指導した。日本標準刊行の「U-SST ソーシャルスキルワーク」を使って実施し、全校で系統的に指導を行った。

また、年3回から4回の児童アンケートを実施し、児童実態を基にして職員研修を行った。

3.4 やさしさ貯金アンケートについて

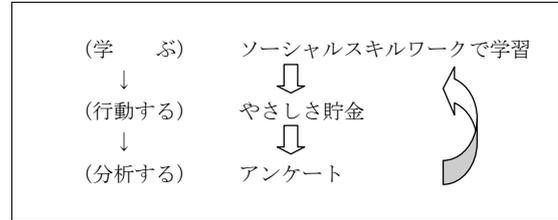
SSTをした児童が、学校生活の中で、どう生かしているかを知るために「やさしさ貯金」を実施した。「やさしさ貯金」とは、児童一人一人が、「やさしい」言動をしたと自己判断をした時に、配布した貯金通帳に、内容を書き、担任が確認していくシステムである。当該校では、平成24年より実施した。全校児童が取り組み、学級の帰りの会や児童集会等に、「やさしさ貯金」

の児童の様子を相互に伝え合えるように発表できるようにしている。

当該校では、「やさしさ貯金」を中核としたSSTの実施サイクルを図1のようにした。

【図4】

SST サイクル イメージ



「やさしさ貯金」のねらいは、「児童が自分のよさに気づくこと」であり、児童同士の「つながり合う力の育成」である。児童は、人のために役立つ行動をしている自分に気づき、自分が、他者からやさしい思いや行動の中で生活していることに気づくことができる。

本来、人のために何かをすることは気持ちいいことである。しかし、実生活の少ない児童は、その体験も乏しく、また、発達段階であるために、自己中心的な行動となり、他者から肯定的な評価を受けることも少ない。児童は、自己肯定感が低下し、他者へ対する他者肯定感も低下する。

そこで、学校という組織の中で、教科、領域、行事等も含めて全ての教育活動内で、「人のためにする」という価値を付加し展開することにした。

学校の一日の始まりでもある、挨拶運動については、意図的なかかわりを意識した。各学級で、毎月15日を挨拶デーとし、その日は特別大きな声ではっきりと挨拶をすることを伝え、保護者、地域の人にも挨拶運動を行なった。挨拶をしない児童をターゲットにするのではなく、中間層の児童をターゲットにして、強制せずに自然と挨拶ができるようにすることや、児童自身が挨拶をしてよかったと思えるような取組を行った。強制的な活動ではなく、挨拶をしたくなるようなかかわる場の設定を行うことで、児童は変容した。

やさしい取組は、放任していても児童から自然発生していくことはない。朝の挨拶運動から一日が始まり、児童が帰宅するまで、様々な取組を仕組む必要がある。

例えば、水泳指導の時には、プール開きに1年生と6年生が合同で交流し、1年生から6年生に対して、お礼の手紙を送るのである。行事等を利用して交流の場を設定することで、教員の負担感をなくすことができる。この取組は、あらゆる活動で実施可能である。

当該校で、特に取組の重点をはかったのは、帰りの会である。自己肯定感の低い学級の特徴として、帰りの会に否定し合う反省会を行っている場合が多い。帰る前に児童同士が、お互いに非難し合うよりも、やさしさ貯金の交流を含め、自己肯定感を高める場を設定するのである。児童一人一人に、達成可能な小さな目標を持たせ、達成可能な状況を確認する場でもよい。個人にあった指標を提示して取り組めば児童の自己肯定感が高まっていく。

このような取組を実施した後の児童の変容を検証できるように、当該校でアンケートを独自に作りだし実施した。アンケート調査は、1年間に3回実施した。初年度はSSTを導入する前の児童実態を知るために5月に実施したが、それ以降は年3回の実施である。実施時期は、1回目を6月、2回目を12月、3回目を2月頃を目安として実施した。

挨拶：あいさつができますか。

伝達：自分の気持ちを友だちに伝えることができますか。

思考：友だちの気持ちを考えることができますか。

把握：友だちの良いところを見つけることができますか。

言葉：優しい言葉遣いができますか。

上記アンケートの5項目について、4段階評価をしている。「できる」「どちらかといえばできる」「どちらかといえばできない」「できない」である。5項目にこだわったのは、煩雑さや集約の大変さを軽減するためである。

アンケートを実施すると、教員が想像していない結果になる場合がある。児童自身の評価と教員の児童への評価にずれがおきる。それが、アンケート実施の目的であり、評価の相違があれば、その相違点が何故起きているのかを考えるツールとしてアンケートを活用していくべきであろう。

また、そのアンケートを管理職が見、第三者的な視点を加えることで、教員には教員の良さを伝えることができ、児童には児童の良さを伝えることができる。このアンケートは、校長として、学校と児童、教員と児童の結びつきに気づく資料となるのである。校長は、直接に児童から考えを聞く場面は少ないが、このアンケート結果を見ることで学校マネジメントに必要な資料となる。

3.5 アンケート分析

アンケートの項目について、「挨拶」、「伝達」、「言葉」の3項目を行動得点として合計する。また、他の2項目「思考」「把握」を認知得点として合計する。行動得点を横軸、認知得点を縦軸として、児童の得点をドットで表し、児童を4類型に分けて指導することにした。4類型は次のとおりである。

① 適応型について

この適応型が多い学級は比較的、スキルが上達していると考えられるが、低学年の学級においては、アンケートの意味が分からずに、この適応型の児童が多くなっている場合も考えられる。

また、高学年においては、自分の理想形をイメージしてアンケートに答えた場合、適応型と判定されることになる。その場合は、児童の実態とかけ離れていても、そうありたいと願望を持っているのかもしれないと判断する必要がある。

また、「適応型」は、自分に対して都合のよい行動や、都合のよい認知を行いやすい児童もいる場合もあり、その場合は、「負のリーダー」として学級内を支配する場合がある。

適応型が多い学級の場合は、帰りの会での、児童交流をさらに活発に行うだけでなく、授業中の他の児童の発言や行動に対して肯定的な評価が児童同士で行えるような場面の設定をすることで、学級経営が安定する。

また、リーダーを中心とした小集団活動を行う時は、教員の支援（補助）は短いほどよい。児童は、自分なりの考えや判断力があり、教員が指示するよりも支援する方向で接することで児童のモチベーションは向上する。

② 賛同型について

認知ができているが行動が伴わない集団であると自己評価しているが、実際は認知が低いレベルの状態の児童も介在している。適応型や実行型の児童へ賛同しやすい児童が多く自己主張ができないでいる。トラブルが起きる際にはかかわっている場合がある。

時には、人を傷つける言葉を発し、実際に暴力的な行為をするが、教員から注意をされた場合、素直に自己の責任を認めない。知能が高く自己弁護をするために、教員のきめ細やかで粘り強い対応が必要である。課題が解決せず、対応に困ることもある。

この児童が多い学級は、学級全体での挨拶運動や、清掃運動など、この児童をターゲットにせず、間接

指導を行い、同調圧力をかけることで児童は変容する。変容時の過程を見逃さず肯定的な評価をすることが望ましい。

③実行型について

トラブルメーカーが多い。特にすぐに行動に出たり、思いついたことを口にしたりして、実行型児童がきっかけで学級内がもめることがある。学級内に目立つ子が多い。

しかし、自己認知はできているので、自己肯定感をあげるだけで適応型となる場合がある。賛同型よりは支援方法は簡単である。教員が、命令系の指示を連発していると、学級崩壊か、あるいは陰湿ないじめ等が起きる場合がある。

学級経営で、ターゲットにするのは、この「実行型」の児童であり、この児童が学級経営を左右する児童である。実行型は、新しいものにも飛びつきやすく、行事等で児童を活躍させ自己肯定感を高めていくことが効果的である。日記や、普段の会話等で結びつきを深めていく等の丁寧な指導も行いたい。

④内在型について

内在型が多い学級は、教員が知らないところですでに問題が起き、保護者からの相談も初期の段階である。教員がアンテナを広げ、小さな問題も見逃さない気構えがないと発見することができない。また事態を放置しておく、重大な問題が発生する。特に、アンケートの得点が極端に低い「1」等を付けている場合については、その児童に対しての個人面談を実施することが必要である。場合によっては、保護者と連携を取り関係機関に相談するような緊急事態がある場合がある。

⑤その他について

児童の類型を見て、教員の考えと一致しない場合があるが、教員を信用せずにアンケートを適当に答えた場合と、教員が見過ごしていた場合の二極に分けられる。教員と信頼関係ができていない児童は、「できる」ばかりつけていたり、反対に「できない」ばかりにつけていたりする。教員を信用せずに、アンケートに答えること自体を拒否しているのである。

見過ごしている児童の場合は、「できる」「どちらかといえばできる」がある中で「できない」という項目に印を付けており、教員の支援を願っている。アンケートを実施して、教員の考えと児童アンケートの内容が異なっている場合は、原因があり、アンケートを有効に検証していく必要がある。図5は、分類例である。

【図5】

「やさしさ貯金」アンケート分類例

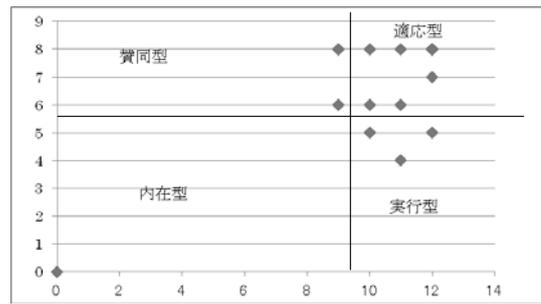


表3は、平成24年度から平成25年度の間に当該校で実施したアンケート結果である。総合計を人数で除算した数値のグラフである。挨拶は、突出して肯定的な数値となっていることが確認できる。全校で、挨拶ができていないことを褒め、児童にフィードバックして、気持ちのメタ認知を促すことで、挨拶の大切さを児童が理解したことがわかる。全校をあげて挨拶運動に取り組んだ成果である。

挨拶運動を突破口にSSTに取り組んだわけだが、挨拶の項目を除外して、「伝達」「言葉」の項目を「行動＝自分のふるまい」と規定し、「思考」「把握」の項目を「認知＝自己や他者への関心」と規定すると、認知グループが行動グループより上位にあることが確認できる。つまり、認知はしているが、行動ができないという児童実態を伝えているのである。

また、表3の、平成24年12月の数値が低下していることが見てとれる。10月から12月にかけて、運動会、音楽発表会、持久走大会等の行事が多くなり、教員の指導が、ソーシャルスキルをもとにした指導ではなく自己肯定感を低くする否定的な教示をしたと考えられる。

【表3】

平成24年度～平成25年度 福山市立明王台小学校アンケート結果

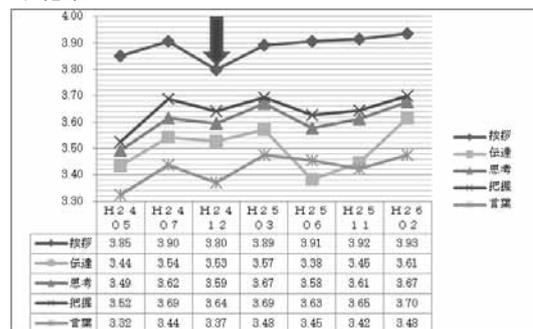


表4は、スポーツ振興センターへ報告した3年間の合計数である。学校で怪我や病気になった場合にスポーツ振興センターに報告することになっているが、11月が突出して多くなっている。表3と表4の両方の数値が11月12月時期に悪化したのは、相関関係があり、児童の肯定的評価が下がり、学校全体が落ち着きのない状態になったことを示している。

そこで、平成25年度は、全教職員で、肯定的な評価を入れながらの教示をする取組を行った。その結果、平成25年11月のアンケート結果は、平成24年度よりも肯定的な評価となったのである。

【表4】

平成23年度～平成25年度 スポーツ振興センター報告数 合計(人)

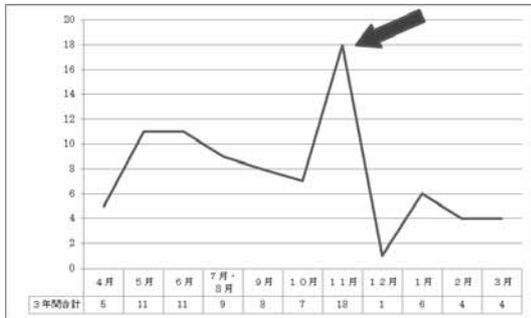
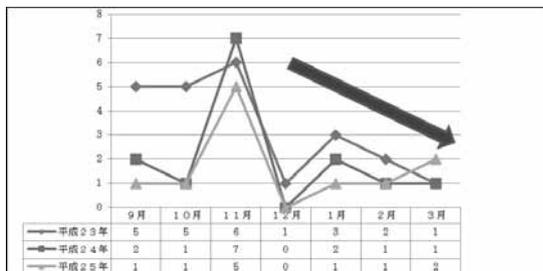


表5は、平成23年から平成25年の3年間のスポーツ振興センターへの報告件数だが、スキルの指導を実施し、徐々にセンター報告の件数が減少していることが見てとれる。学校が安定したことを伝えているであろう。

【表5】

平成23年度～平成25年度 スポーツ振興センター報告数 合計(人)



アンケート数値を「できていないこと」の把握ではなく、現状の確認と今後のかかわり方を考えるための根拠としてのツールとして利用したい。スキル学習をした後に、アンケートから読み取ったことをもとに校長と全職員が、どのようなかかわり方をするかという具体的方策を考えることで組織的な学校運営ができるのである。

3.6 学校マネジメントにおけるソーシャルスキルの活用

平成25年2月に明王台小学校でソーシャルスキルについての教員アンケート調査を実施した。表6からは、担任の経験年数が低いほど学級の中での適応型の児童人数が少ないことが見てとれる。

【表6】

クロス集計 (平成25年度)

平成25年度	初任層グループ	教員経験10年目層グループ
適応過半数学級	0学級	2学級
適応過半数以下学級	3学級	1学級

同じアンケートより、若年層グループと、ベテラン層グループとのアンケートの回答の違いが大きかった項目、上位5項目を下記にとりあげた。どれもベテラン層グループが肯定的な評価が高く反対に若年層グループでは評価が低い項目である。

- ・児童の個人面談ではSSTの結果をふまえて実施している。
- ・SSTを意識した授業を他教科でも実施している。
- ・SSTは学校の雰囲気改善に効果がある。
- ・SSTを実施することで、自分のSSTは向上したと思う。
- ・SSTの授業を年8回以上実施したい。

ベテラン層グループは、スキルを持ちながら、さらに意欲的にスキルを学ぼうとしているが、若年層教員は、スキルを必要と感じている度合いが弱いことが伝わってくる。

若年層にとっては、毎日の授業の準備や保護者対応、テストを含めた書類整理に多くの時間をかけている。若年層は、学級状態が把握できず、喫緊の課題がわからないことがある。教員に「見える化」を行い、自分の学級経営がどのような状態かを客観的に把握させることが必要なのである。

校長は、学校の時間、学校の空間すべてに教育的価値を見いださなければならない。担任である教員は、学級への責任があるために気づけないことがある。そのカバーをすることが学校マネジメントであり、校長は指摘をするのではなく、気づきを促すという役割を負う。そのために、アンケートを使って指標・資料として活用し、安定した学級経営を支援することが、校長に求められている。

校長が教員の才能や良さを見つけ出し、その力を強化できなければ、教員も学級経営等は難しい環境となる。教員の教育活動を個人に落とすのは、教員の個性を否定することにも結びつく。また、そのような発想があると教員は働くことの意欲を失うのである。

管理職は、組織の指導に徹することで学校経営は改善していく。校長指導のトップダウンの経営ではなく、ボトムアップでの学校経営が望ましい。校長が主任層にプロジェクトを明確に与え、主任層が中心となってプロジェクトが運営できれば学校運営は進む。プロジェクトは失敗することがあるが、一つでも成功すれば教員の働きを認めていきたい。次に挑戦できるように評価を校長が与えることで教員のモチベーションは必ず上がっていく。

できれば、学校内で若年層とベテラン層を組ませてプロジェクト達成に向けて進めたい。達成すれば喜びは倍増し、失敗しても失望感は半減することになる。プロジェクトを共同して達成する中で、若年層の教員が自己肯定感を高めていくことでスキルも確実に向上していくことになる。

3.7 学校マネジメントにおけるソーシャルスキルの必要性

「スキルを教えれば、非個人的な人間が育つのではないか」との指摘があるが、SSTは、むしろ個性豊かな人間が育つ有効なスキル教育である。SSTによって、相手の考えや気持ちを理解でき、自分が思っていることを的確に相手に伝えられるようになるからである。

それは、国語の時間に漢字を教え、文法を教え、算数の時間に除法の方法を教えることと変わりはない。習字の時間に字の書き方を教え、音楽で演奏法を教えるように芸術面でさえも個性を殺すとは考えないであろう。SSTは、個性を殺すことではない。むしろ自己表現の方法を教えることになる。

現在の子どもたちは、子ども社会が形成されず、大人の中で育てられる環境が多くなっており、学校現場でのトラブルが続発している現状である。現場の教員

も以前より対人関係のスキルを学ぶ場が少なく、自己のスキルを獲得する場が少なくなっている。

この状況で、SSTを推進していくことは、現在の学校教育には必要である。これまで述べたことからわかるように、SSTによって児童の自己肯定感は向上してきていることは明確である。SSTは、管理職、教員、児童たちが個性を発揮する道具であり、学級経営や学校経営に欠かせないツールの一つとなっているのだ¹¹。

おわりに

人が言葉で思考し、言語活動をする以上、学校において国語科はすべての教科及び教育活動に関連していく。それは、学級及び学年、学校マネジメントを考えた上でのソーシャルスキルを含めることも国語科の対象としてとらえることができるということを伝えている。同時に、国語の教員は、対象を幅広くとらえる視点をもっていなければならないということでもある。これが、国語科の教員に求められている資質でもあることを示唆している。

「生きる力」にかかわる人間関係力の育成、コミュニケーション能力の育成は、国語科が考えるべきことの中に含まれているのではないだろうか。つまり、国語という教科だけの中ではなく、子どもの学び全体を支える力が国語科にはあるということとなる。それは、将来的な自立を支える人間関係をつくる学びにかかわることでもある。人が言葉を通して人と介する以上——ノンバーバルコミュニケーションを含めて、記号として言葉を伝え合うことから明らかなように——、国語科での学びにかかわっていく。本稿は、国語科から、ソーシャルスキルへの視線を持つ有用性についての、最初の主張を行うことを目的としている。

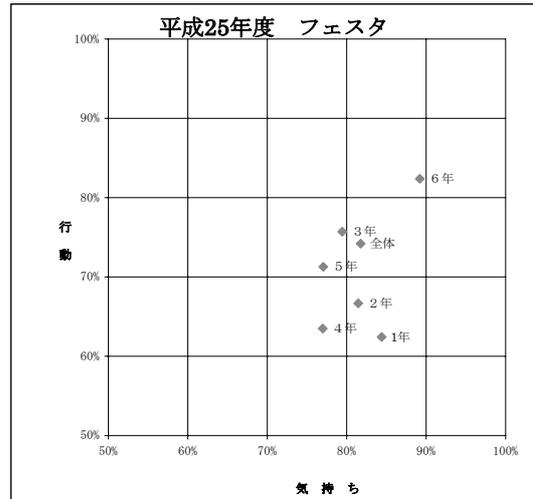
注

- 1 平成21年刊行、日本標準。精神保健福祉、心理のSSTではなく、学級全体で取り組み、学校の中で活用できるSSTとして作成している。
- 2 他者の表情を見て、「あの人は今ぐあいが悪いと私は思う」と感じるのは、ノンバーバルから意味を抽出する際に、言語化のアクション=メタ認知を通過しているということ。
- 3 平成23年8月29日コミュニケーション教育推進会議「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために」(審議経過報告)。グローバル化が一層進む時代として、子どもたちに求められる能力としてコミュニケーション能力を強調している。
- 4 新学習指導要領に「第3章道徳第1目標」として、第1段落「道徳教育の目標は、第1章総則の第1の2に示すところにより、学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこととする。」、第2段落に「道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、道徳実践力を育成するものとする。」とある(下線は筆者による)。
- 5 注3参照。
- 6 異年齢交流の学校全体の行事として、毎年度、12月ごろに開催。
- 7 5つの段階は各項目によって異なるため、下記に記す。4は5と3の間に数字のみ、2は3と1に数字のみが示されている。集計では無答もあった。

- Q1: 5すごく楽しかった 3楽しかった 1楽しくなかった
 Q2: 5とてもがんばった 3だいたいがんばった 1取り組めなかった
 Q3: 5とてもがんばった 3だいたいがんばった 1取り組めなかった
 Q4: 5みんな助けてくれた 3助けてくれた人もいた 1おこられた
 Q5: 5だれにでもやさしい言葉をかけた 3 仲のよい友だちははげませた 1何も言わなかった
 Q6: 5きちんと守れた 3だいたい守れた 1あまり守れなかった
 Q7: 5できた 3だいたい 1あまりできなかった
 Q8: 5きちんとできた 3だいたい 1あまりできなかった
 Q9: 5たくさん 3すこし 1話をしていない
 Q10: 5果たせた 3まあまあ 1あまり果たせなかった

8 【図6】

相関図 平成25年度



- 9 学校の外部からの人的資源として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがいる。心理の専門職と福祉の専門職として、教職員と連携した活用が望まれる。
- 10 現在、株式会社日本標準 HP にて、アンケート分析シートとしてダウンロードが可能である。
- 11 この研究は、まだ研究の途上にあり、私たちと共に研究を進める学校を希望している。是非ともこれからも研究を進めていく尾道市立吉和小学校へ共同研究の申し込みをしていただきたい。今回使用したアンケートやアンケート分析のソフトもお譲りしたい。